

# 民主化闘争情報

No. 854  
2012年3月7日  
発行 日本鉄道労働組合連合会  
(JR連合)

2007年の浦和電車区事件刑事裁判の一審有罪判決を受け、JR東日本は「会社の信用を著しく失墜せしめた」として、同年8月30日、社員籍のある6名全員を懲戒解雇した。以降、JR総連やJR東労組は、加害者7名を組合の専従者として雇用し今日に至っている。

## やはり推定約10億円を使って7名を雇用継続か？！ 社会的存在である労働組合として説明責任を放棄するのか！

7名を65歳まで雇用を継続したと仮定した場合、人件費だけで約10億円という巨額の組合費が使われる見込みであることは、本紙853号（2月27日）で明らかにしたところだが、JR総連・JR東労組は、社会的存在である労働組合としての説明責任を認識していないようだ。

JR連合が2月24日にJR総連に送付した、「雇用主」としての見解を求める公開質問状に対し、JR総連は以下のようなわずか20字の回答を送付してきた。

JR総連発第5号  
2012年3月1日

日本鉄道労働組合連合会  
会長 坪井 義範 様

全日本鉄道労働組合総連合会  
執行委員長 武井 政治

「JR連合発第37号」に対する回答

貴労組へ回答する必要はないと判断します。

以上

## 大会・委員会での会計報告はどうなっているのか？

上記の回答から、犯罪を犯した7名を擁護する姿勢が明らかになったところだが、「当たり前の労働組合」では、定期大会や中央委員会などで、組合費の決算・予算報告、提案がなされ、了承されている。JR総連・JR東労組の決算・予算資料は知るよしもないが、果たして、7名の雇用について、代議員・中央委員さらには全組合員に説明がなされているのだろうか。

JR連合は、良識あるJR総連・JR東労組組合員を代弁し、JR総連に対して7名の雇用継続の意思を確認すべく、以下のような公開質問状を3月6日に送付した。「当たり前の労働組合」運動を実践するか否か、今から回答が楽しみである。

[公開質問状概要（JR連合発第39号）]

- ① 貴労組が雇用している山田知氏および大濶慶逸氏について、今後も雇用を継続する考えがあるのか、貴労組の見解を明らかにされたい。
- ② JR東労組が雇用している、梁次邦夫氏、上原潤一氏、齊藤秀一氏、小黒加久則氏および八ツ田富男氏の今後の雇用の考え方について、JR東労組の上部組織としての貴労組の見解を明らかにされたい。
- ③ 上記①および②について、誠意ある回答がない場合、7名の雇用を継続する考えを有しているものとみなすことを付記する。

**JR総連・JR東労組組合員の皆さん、脱「美世志会」の声を上げましょう！**